

# 平成 15 年 9 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社 ピクセラ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 6731

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pixela.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤岡 浩

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 御前 仁志

TEL (06) 6633-3500

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 7 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 12 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	4,469	98.2	911	370.3	825	348.7
14 年 9 月期	2,255	131.7	193	-	184	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 9 月期	659	301.9	68.65	67.76	28.5	24.0	18.5
14 年 9 月期	164	-	20.53	-	39.3	13.7	8.2

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月期 - 百万円 14 年 9 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 15 年 9 月期 9,903,938 株 14 年 9 月期 7,987,500 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
15 年 9 月期	円 銭 10 00	円 銭 0 00	円 銭 10 00	百万円 99	% 14.6	% 2.4
14 年 9 月期	0 00	0 00	-	-	-	-

(注) 15 年 9 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月期	5,541	4,203	75.9	420.91
14 年 9 月期	1,342	416	31.0	52.19

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月期 9,987,500 株 14 年 9 月期 7,987,500 株  
 期末自己株式数 15 年 9 月期 - 株 14 年 9 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月期	29	275	2,719	3,040
14 年 9 月期	40	4	140	77

2. 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,559	444	265	-	-	-
通 期	5,539	1,018	604	-	12 00	12 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 60 円 48 銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。従って、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 7 頁をご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、設立以来一貫して自社技術の開発・蓄積にこだわり続けてまいりました。それは、より良い製品を開発するためには、ソフトウェア、ハードウェアの全ての要素技術をトータルにかつ自在に操る必要があるとの考えによるものです。そして、この自社技術へのこだわりが世界に通用するトータルソリューションの提供を可能ならしめるという信念のもと、今後も自社技術の融合により新しい価値を創造し、技術と製品をグローバルスタンダードに育て上げることに注力してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から、設立より現在に至るまで財務体質の強化を優先し、無配を継続してまいりました。

しかしながら、事業が順調に拡大した結果、当期において累積損失を一掃し、安定的な配当が継続できる見通しを得るに至ったことから当初の予定を変更し、当期末より配当を実施することと致しました。また、平成 14 年 12 月 10 日の東京証券取引所マザーズ市場への上場を機に、これまでご支援賜りました株主の皆様へ感謝の意を表すべく、記念配当を実施することと致しました。

従いまして、平成 15 年 9 月 30 日現在の株主様に対し 1 株当たり普通配当 5 円に加え、記念配当を 1 株当たり 5 円、合計 1 株当たり 10 円の配当を行う予定であります。

内部留保金につきましては、競争力強化のための研究開発投資に活用する他、将来の事業拡大のための M & A やアライアンスも視野に入れ、企業価値の極大化を念頭においた効率的な活用を考えております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、上場時より単元株を 100 株としております。その結果、株主数は当期末現在で約 6,400 名となっており、現時点では当初の目的は達成されていると考えております。今後も株価動向を注視し、需給環境や株主数、業績等を総合的に勘案し慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、資本の投資効率を重視し、株主資本利益率(ROE)15%以上を目標としております。また、営業利益率および経常利益率の目標を 20%以上とし、安定かつ効率的な経営を行っていく方針であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、画像音声の圧縮伸長技術、Windows、Macintosh 両 OS に対応したソフトウェア開発技術、LinuxOS を主としたネットワーク技術、システム LSI を含むハードウェア設計技術という 4 つのコア技術を持っており、今後もこれらの技術を融合させ、デジタル機器の新しい使い方を提案していきたいと考えております。

特に、本年末から開始される地上波デジタル放送の開始によりデジタル機器への需要に弾みがつくことが期待され、当社といたしましては、例えば先日発表させて頂きましたデジタルラジオの開発のように、自社で蓄積された技術を多面的に展開し、この好機を確実に捉えたいと考えております。

また、この動きは国内市場のみならず海外市場においても期待できるため、当社の技術・製品をワールドワイドに提供できる体制を早急に確立することに努めてまいります。

(6) 対処すべき課題

技術進歩の激しい当業界にあっては、技術力の向上と顧客ニーズにあった製品開発が重要となり、またこれらの製品をタイムリーに供給する販売体制が必要となります。具体的な課題は以下のとおりであります。

- ・要素技術の向上と製品の強化
- ・短期間での開発・生産・販売体制の推進
- ・製品の多角化
- ・優秀な技術者の確保
- ・海外販売体制の確立

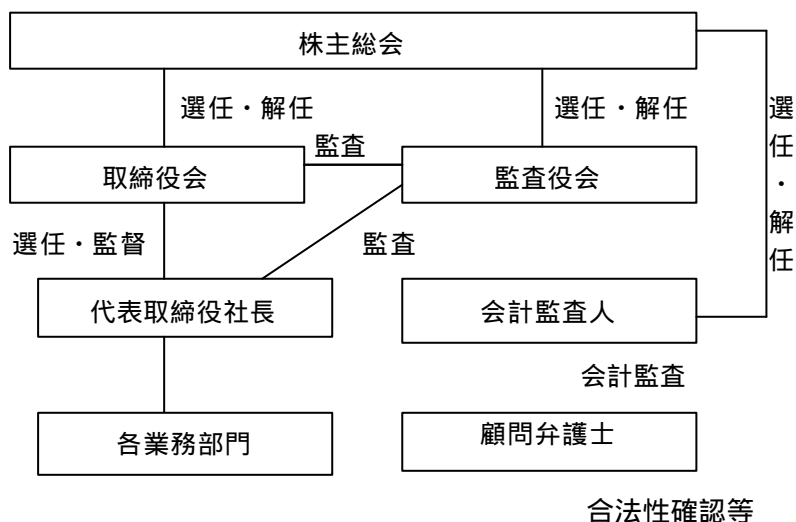
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、およびその施策の実施状況

当社は、法令を遵守し公正な経営を実現することが重要であると考えており、経営、業務の全般にわたって透明性と客観性を確保することが重要な課題であると認識しております。

当社は、監査役制度を採用しており、1名の常勤監査役と2名の社外監査役により監査役会を構成しております。監査役は、取締役会への出席や業務および財産の状況の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。なお、社外監査役およびその近親者との人的関係、資本的関係または営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、監査法人は自主的に当社監査に従事する関与社員については、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社と監査法人の間では、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

法令の遵守につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、法律に基づいた判断が必要となった際の確認・指導を受けており、コンプライアンスの強化・徹底を図っております。



### 3. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

#### (1) 当社の事業内容について

当社は、画像音声の圧縮伸長関連技術、WindowsOS(Operating System：パソコン用基本ソフトウェア)、MacintoshOS 双方のマルチプラットフォームに対応したソフトウェア開発技術、LinuxOSを主としたネットワーク技術、システムL S Iを含むハードウェア設計技術の4つをコアの技術とするファブレス・メーカーであります。

具体的には、パーソナルコンピュータ(パソコン)の周辺機器の開発、製造および販売を行っている「ハードウェア製品」と、パソコンおよびその周辺機器用のアプリケーションソフトウェア、制御ソフトウェアの開発、販売を行っている「ソフトウェア製品」、「ソフトウェアロイヤリティ」、「受託開発」の4つの事業部門を有しております。

事業部門別の事業内容は次のとおりであります。

##### ハードウェア製品

当社が企画・開発したパソコン周辺機器を社外に製造委託し、当社ブランドおよび顧客企業の相手先ブランド(OEM)の2種類の形態により販売を行っております。

##### ソフトウェア製品

当社が企画・開発したアプリケーションソフトウェア・制御ソフトウェア等を社外に製造委託し、当社ブランドおよびOEMの2種類の形態により販売を行っております。

##### ソフトウェアロイヤリティ

当社が企画・開発したアプリケーションソフトウェア・制御ソフトウェア等を「マスタープログラム」の形で顧客企業に提供、顧客企業側で製品の製造、出荷を行い、その出荷本数に基づき契約により定められたロイヤリティを受け取るものであります。

##### 受託開発

顧客企業よりアプリケーションソフトウェア・制御ソフトウェアおよびハードウェアの開発を受託するものであります。

「ハードウェア製品」、「ソフトウェア製品」におけるOEM販売および「ソフトウェアロイヤリティ」においては、顧客企業は製品を主にパソコン、デジタルビデオカメラ、デジタルカメラ、スキャナ、プリンタなどのデジタル機器に、標準またはオプションキット、あるいは組み込みハードウェア、ソフトウェアとして同梱、販売します。このため、これら製品の売上高は対象となるデジタル機器の販売動向に影響を受けます。

また、「ハードウェア製品」、「ソフトウェア製品」における自社ブランドでの販売については、自社製品を主に全国の小売店(家電量販店、パソコン専門店等)の店頭を通じて最終ユーザーに販売しております。このため、これら製品の売上高は最終ユーザーの消費動向等に影響を受けることとなります。

さらに「受託開発」においては、発注元の納期変更、仕様変更、当社の開発遅延等により当初予定していた納品時期に製品の完成が間に合わない場合、売上の計上が遅れ、当社業績に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 製造について

当社は、自社の製造設備を保有しない、いわゆるファブレスメーカーであり、ハードウェア製品およびソフトウェア製品の製造は、国内および海外の企業に委託しております。

製造委託先との間では、長期納入契約は締結してはおりませんが、当社製品は製造委託先の特殊な製造

技術に基づくものではなく、一般的な製造技術で製造が可能であり、また製造に必要な技術およびデータは全て当社で管理しているため、万が一、特定の製造委託先への生産委託が不可能となった場合においても、国内外の他の委託会社への生産移管は可能であります。しかしながら、生産移管完了までに長期間を要した場合、さらには短期間の大量受注に対し、十分な製造委託先の確保ができなかった場合等には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社製品の主要原材料である電子部品の中には、汎用品であります但し製造量が少ない電子部品を使用する場合や電子部品メーカーの生産能力供給が不安定なものがあります。さらに採用する電子部品によっては、納期に数ヶ月を要するものがあり、当社の生産計画に影響を与える可能性があります。当社は、かかる状況を回避すべく、部品の共通化および取引単位の引き上げ等、取引先としての優先順位向上の対策を講じておりますが、仮に電子部品調達に遅延が発生した場合、生産計画に遅延が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 業界環境に係るリスクについて

#### 米国マイクロソフト社、米国アップル社の動向が当社に与える影響について

当社は、様々なOSへの対応を図っております。しかしながら、パソコンOSにおいて市場を形成している米国マイクロソフト社および米国アップル社が、今後のOSのバージョンに当社のソフトウェア製品群と同様の機能搭載を行った場合には、事実上パソコン市場での優位性を失う可能性があります。当社は国際標準化された仕様にもとづくソフトウェアの製品化を中心に行っていることから、両社は潜在的競合として常に存在するものと考えており、両社の開発動向によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 技術革新および競合について

当業界においては、急速な技術革新および競争相手による競合製品の投入等により、製品のライフサイクルは短いものとなっております。当社においては積極的な開発の先行投資により新技術の習得に努めておりますが、新技術および新製品開発への対応が遅れた場合には、当社の技術および製品が陳腐化することにより、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があります。特に当社の主力製品に今後なりうると予想している自社製品については、競合製品の投入等への対応によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 顧客企業の動向について

「ハードウェア製品」、「ソフトウェア製品」におけるOEM販売および「ソフトウェアロイヤリティ」の顧客企業であるデジタル機器メーカーにおいては近年競争が激化しており、これら顧客企業のコストダウン要求による当社製品販売単価、ロイヤリティ単価の下落により、当社業績に影響を受ける可能性があります。また、これら顧客企業が当社製品と同様の機能を持つハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、内製化に踏み切った場合、当社製品に対する需要減少により業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 開発について

#### 開発費用について

「ハードウェア製品」、「ソフトウェア製品」、「ソフトウェアロイヤリティ」においては、急速な技術革新への対応およびユーザーのニーズに適応した新製品の開発が不可欠であり、そのために多大な開発費用を要します。しかしながら、開発の対象が必ずしも製品化される保証はなく、製品化されたとしても当初の計画通りの売上が計上されるとは限りません。このため、開発費用を十分回収できなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、「受託開発」においても、発注元の仕様変更、当社の開発遅延等により当初予定していた開発費用を実際の費用が大きく上回った場合、さらに、やむを得ない理由等により開発を中止した場合には、開発費用負担増により当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 当社製品の納期遅延および不具合の発生による影響について

当社は、製品の納期厳守および品質向上に最善の努力をしておりますが、近年、情報関連業界における技術開発競争は熾烈を極め、収益機会を逸さないため開発期間が数ヶ月という極端に短いプロジェクトもあります。このような場合等において、当初予定の納期が遅れたり、当社製品に不具合等が発生したりした場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 技術者の確保について

当社では、製品開発に際して有能な技術者の確保が業績拡大のための重要な要素と考えております。しかしながら、画像音声の圧縮伸長分野、WindowsOS、MacintoshOS 双方に対応したソフトウェア分野、ネットワーク分野、システムL S Iを含むハードウェア設計分野に幅広く精通している技術者は比較的少なく、他社との競合も加わり、技術者の十分な確保は容易でない現状にあります。このため、当社では中途採用を積極的に進めると同時に、新卒採用者の社内育成に最大限注力しております。しかし、適格な人材を十分に確保できなかった場合、また現在在籍している人材が退職した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 知的所有権について

自社開発、受託開発を問わず、当社が開発・販売する製品およびプログラムに関し、他社の所有する著作権等の知的所有権を侵害した場合、当該侵害に対する損害賠償責任が発生する可能性があります。

当社では、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないように努めており、過去において侵害に係る係争事件等は発生しておりませんが、今後当該事実が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

一方、当社においては、当社の自社技術に係る特許権・著作権等の取得を積極的に推進しておりますが、これらの知的所有権に関し、今後他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 経営成績及び財政状態

##### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、前半は個人消費、民間設備投資が共に停滞し、雇用情勢も改善がみられない閉塞感漂う状況が続きましたが、春以降、金融不安の後退とともに株価が回復し、企業心理の好転から設備投資が回復するなど、厳しさの中にも変化の胎動が感じられるようになってまいりました。海外におきまして、前半はイラク情勢やSARS等の不安定要因により停滞しましたが、後半、これらが収束するにつれ米国や中国を中心に回復基調となり、わが国の輸出企業もその恩恵を受ける状況になっております。

一方、当社が属する電気・情報技術関連業界におきましては、薄型テレビ、DVDレコーダー等のデジタル家電の市場が急拡大し、デジタルカメラや携帯電話も好調が続くなどデジタル景気が到来しております。また、長らく低迷しておりましたパソコンの需要にも回復の兆しが見られるようになりました。

このような環境の中で当社は、製品開発のスピードアップを図り、市場ニーズに合った製品をタイムリーに市場に投入することによりビジネスの拡大を図ってまいりました。

また、販売面では、今後の海外展開の足がかりとして、欧州、米国、オーストラリアなど世界14カ国で事業を展開するコンピュータ周辺機器メーカーの仏LaCie社と業務提携し、当社のソフトウェアの提供を開始いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高4,469百万円(前期比98.2%増)、経常利益825百万円(同348.7%増)、当期純利益659百万円(同301.9%増)となりました。

事業の種類別の概況は以下のとおりであります。

###### 〔ハードウェア製品〕

TVキャプチャーのOEM製品は、前半に搭載機種種の発売の遅れがあったものの、後半以降は予想をやや上回るペースの出荷が続きました。また自社ブランド製品につきましても、TVキャプチャーやDVDドライブの新製品の投入が寄与し、好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は3,018百万円(前期比93.7%増)となりました。

###### 〔ソフトウェア製品〕

映像や音声を編集するソフトウェア「Capt DVD」を中心に、売上高は100百万円(前期比89.2%増)となりました。

###### 〔ソフトウェアロイヤリティ〕

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ向けの画像編集ソフトウェアの出荷が引き続き好調に推移した結果、売上高は1,099百万円(前期比183.5%増)となりました。

###### 〔受託開発〕

TVキャプチャー関連や各種ドライブの開発を中心に、売上高は251百万円(前期比1.9%減)となりました。

##### (2) 財政状態

###### 累積一掃について

当期において事業が順調に拡大した結果、当期利益により累積損失を一掃し、配当金を考慮した後、162百万円が次期繰越利益となる予定であります。なお、前期と同様にプログラム準備金7百万円の取崩しを行います。

###### キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期と比較し2,962百万円増加し、当期末には3,040百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は29百万円(前期は40百万円の減少)となりました。

これは主として、仕入債務の増加423百万円及び税引前当期純利益825百万円があったものの、売上債権の増加1,280百万円があったこと等によるものであります。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は275百万円(前期は4百万円の増加)となりました。

これは主として、敷金・保証金の増加による支出73百万円があったものの、定期預金の払い戻しによる収入300百万円及び保険積立金の解約による収入103百万円等があったこと等によるものであります。  
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は2,719百万円(前期は140百万円の減少)となりました。

これは主として、短期借入金の返済400百万円があったものの、株式の発行による収入3,128百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月	平成15年9月
自己資本比率	31.0 %	75.9 %
時価ベースの自己資本比率	- %	231.6 %
債務償還年数	- 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 来期の見通し

今後の経済環境につきましては、足元の景況感は若干改善されているものの、国内需要の自律的回復にはなお時間を要すると思われ、また、輸出主導の回復シナリオも円高の進行により不透明になってきており、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

一方で、デジタル機器の旺盛な需要は素材や電子部品業界を含めた幅広い業種に波及し、景気の牽引役となることが期待されます。

このような状況の中、当社といたしましては、付加価値が高く、競争力のある製品を創造していくために、これまで以上に新しい技術の開発に注力していく所存であります。一方、従来の製品についても開発・販売に一層注力し、製品の高機能化と新たなOEM供給先の開拓により売上拡大に努めてまいり所存であります。

事業部門別の見通しでは、ハードウェア製品部門につきましては、米国マイクロソフト社の新OS「Windows XP Media Center Edition」対応のTVキャプチャー製品の本格的な出荷と新規OEM供給先の追加、及び海外市場への販売等による収益への貢献を予想しております。また、ソフトウェアロイヤリティ部門につきましては、引き続きデジタルカメラの市場拡大が持続するものと予想され、新規のOEM供給先への出荷が開始されることもあり、カメラに同梱される画像編集ソフトは順調に推移するものと考えております。

以上のことから、来期の業績につきましては、売上高5,539百万円、経常利益1,018百万円、当期純利益604百万円を予想しております。

(注)本業績予想は、現在入手可能な情報に基づいて算出しております。従いまして実際の業績は、製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他様々な要因により、本業績予想とは異なる結果となり得ることを承知おき願います。



5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第21期 (平成14年9月30日現在)		第22期 (平成15年9月30日現在)		対前年比 増減	
		金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1 現金及び預金	1	377,311		3,040,057			
2 受取手形		10,542		-			
3 売掛金		642,337		1,925,710			
4 有価証券		-		902			
5 たな卸資産		130,022		152,663			
6 繰延税金資産		-		65,449			
7 その他		19,624		41,320			
貸倒引当金		1,457		1,758			
流動資産合計		1,178,380	87.8	5,224,345	94.3	4,045,965	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,975		32,877			
減価償却累計額		1,740	1,235	752	32,124		
(2) 車両運搬具		7,011		7,011			
減価償却累計額		372	6,638	2,490	4,520		
(3) 工具器具及び備品		111,445		101,992			
減価償却累計額		91,422	20,022	80,738	21,253		
有形固定資産合計			27,896		57,899	1.1	30,002
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			5,772		6,475		
(2) 電話加入権			817		817		
無形固定資産合計			6,589		7,292	0.1	702
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			6,429		5,055		
(2) 従業員長期貸付金			1,627		1,024		
(3) 長期前払費用			2,203		1,549		
(4) 保険積立金			78,721		12,283		
(5) 敷金・保証金			40,859		174,430		
(6) 繰延税金資産			-		57,426		
投資その他の資産合計			129,841		251,768	4.5	121,927
固定資産合計			164,327		316,960	5.7	152,632
資産合計			1,342,708		5,541,306	100.0	4,198,597

(単位：千円)

科 目	第21期 (平成14年9月30日現在)		第22期 (平成15年9月30日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債					
1 買掛金	284,533		694,626		
2 短期借入金	400,000		-		
3 1年以内返済予定の長期借入金	8,588		-		
4 未払金	4,112		66,643		
5 未払法人税等	950		302,992		
6 未払消費税等	19,807		52,393		
7 賞与引当金	32,576		32,863		
8 その他	31,389		36,859		
流動負債合計	781,957	58.3	1,186,378	21.4	404,420
固定負債					
1 繰延税金負債	13,977		-		
2 役員退職慰労引当金	129,877		151,018		
固定負債合計	143,854	10.7	151,018	2.7	7,163
負債合計	925,812	69.0	1,337,396	24.1	411,584
( 資 本 の 部 )					
資本金	442,700	33.0	-	-	442,700
資本準備金	349,940	26.0	-	-	349,940
欠損金					
1 任意積立金	35,939		-		
2 当期末処理損失	411,860		-		
欠損金合計	375,921	28.0	-	-	375,921
その他有価証券評価差額金	177	0.0	-	-	177
資本合計	416,896	31.0	-	-	416,896
資本金	-	-	1,632,700	29.5	1,632,700
資本剰余金					
1 資本準備金	-	-	2,287,940		
資本剰余金合計	-	-	2,287,940	41.3	2,287,940
利益剰余金					
1 任意積立金	-	-	28,829		
2 当期末処分利益	-	-	254,545		
利益剰余金合計	-	-	283,374	5.1	283,374
その他有価証券評価差額金	-	-	105	0.0	105
資本合計	-	-	4,203,909	75.9	4,203,909
負債・資本合計	1,342,708	100.0	5,541,306	100.0	4,198,597

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第21期			第22期			対前年比 増減
		自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		百分比	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		百分比	
		金 額			金 額			
売上高				%			%	
1 製品売上高		1,611,199			3,119,222			
2 ロイヤリティ収入		387,818			1,099,527			
3 受託開発売上高		256,237	2,255,254	100.0	251,245	4,469,995	100.0	2,214,740
売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		5,124			9,699			
(2) 当期製品製造原価		1,373,037			2,518,310			
合計		1,378,162			2,528,009			
(3) 他勘定振替高		-			2,429			
(4) 製品期末たな卸高		9,699			24,415			
1 製品売上原価		1,368,462			2,501,165			
2 ロイヤリティ原価		80,103			76,302			
3 受託開発売上原価		92,858	1,541,425	68.3	82,614	2,660,082	59.5	1,118,656
売上総利益			713,829	31.7		1,809,912	40.5	1,096,083
販売費及び一般管理費 1,2			520,013	23.1		898,326	20.1	378,312
営業利益			193,815	8.6		911,586	20.4	717,770
営業外収益								
1 受取利息		308			2,117			
2 受取配当金		46			21			
3 為替差益		-			2,614			
4 クーボンスワップ評価益		5,703			-			
5 雑収入		63	6,122	0.3	164	4,918	0.1	1,204
営業外費用								
1 支払利息		7,452			1,410			
2 支払手数料		3,758			20,822			
3 新株発行費		2,050			10,248			
4 公開関連費用		-			48,832			
5 為替差損		2,168			-			
6 雑損失		483	15,913	0.7	9,519	90,833	2.0	74,919
経常利益			184,024	8.2		825,671	18.5	641,646
特別利益								
固定資産売却益 3		1,078	1,078	0.0	-	-		1,078
特別損失								
1 投資有価証券評価損		810			-			
2 たな卸資産評価損		23,938	24,748	1.1	-	-		24,748
税引前当期純利益			160,354	7.1		825,671	18.5	665,316
法人税、住民税及び事業税		950			303,038			
法人税等調整額		4,620	3,670	0.2	136,663	166,375	3.7	170,045
当期純利益			164,025	7.3		659,296	14.8	495,271
前期繰越損失			575,886			404,751		
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			411,860			254,545		666,406

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第21期 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	第22期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		160,354	825,671
減価償却費		22,816	20,078
貸倒引当金の増加(減少)額		7,182	300
役員退職慰労引当金の増加額		18,430	21,140
賞与引当金の増加額		4,562	286
固定資産売却益		1,078	-
投資有価証券評価損		810	-
たな卸資産評価損		23,938	4,920
受取利息及び受取配当金		355	2,139
支払利息		7,452	1,410
為替差損益		2,168	2,614
売上債権の増加額		492,877	1,280,784
たな卸資産の増加額		25,132	27,561
営業保証金の増加額		-	100,000
仕入債務の増加額		260,815	423,139
未払消費税等の増加額		6,556	34,097
その他		13,575	54,010
小計		32,296	28,042
利息及び配当金の受取額		369	255
利息の支払額		7,934	824
法人税等の支払額		820	950
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,681	29,561
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		80,000	300,000
有形固定資産の取得による支出		16,542	18,731
有形固定資産の売却による収入		3,338	-
ソフトウェアの取得による支出		3,919	3,183
敷金・保証金の増加による支出		3,333	73,286
敷金・保証金の解約による収入		-	4,020
長期前払費用の増加による支出		-	450
貸付金の回収による収入		593	602
保険積立金の増加による支出		55,266	36,657
保険積立金の解約による収入		-	103,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,870	275,410
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		123,000	400,000
長期借入金の返済による支出		17,136	8,588
株式の発行による収入		-	3,128,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		140,136	2,719,412
現金及び現金同等物に係る換算差額		479	2,514
現金及び現金同等物の増加(減少)額		176,426	2,962,745
現金及び現金同等物の期首残高		253,737	77,311
現金及び現金同等物の期末残高		77,311	3,040,057

## (4) 利益処分案及び損失処理計算書

(単位：千円)

	第21期 株主総会承認日 (平成14年12月25日)			第22期 株主総会承認予定日 (平成15年12月25日)	
	金額			金額	
当期末処理損失		411,860	当期末処分利益		254,545
損失処理額			任意積立金取崩額		
任意積立金取崩額			1プログラム準備金取崩額	7,521	7,521
プログラム準備金取崩額	7,109	7,109	計		262,066
次期繰越損失		404,751	利益処分量		
			1配当金	99,875	99,875
			次期繰越利益		162,191

重要な会計方針

期 別 項 目	第21期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・15年 車両運搬具・・・6年 工具器具及び備品 ・・・2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・10～15年 車両運搬具・・・6年 工具器具及び備品 ・・・2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>

期 別 項 目	第21期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

期 別 項 目	第21期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 同 左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">定期預金 300,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 300,000千円</p>	1
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">授權株式数 10,750,000株</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 7,987,500株</p>	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">授權株式数 39,000,000株</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 9,987,500株</p>

(損益計算書関係)

第21期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 71,802千円</p> <p style="text-align: right;">給料手当 71,708千円</p> <p style="text-align: right;">業務委託費 41,533千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 15,344千円</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 18,430千円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 3,209千円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 817千円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 171,858千円</p>	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 85,350千円</p> <p style="text-align: right;">給料手当 94,636千円</p> <p style="text-align: right;">業務委託費 46,728千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 20,696千円</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 21,140千円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 8,381千円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 300千円</p> <p style="text-align: right;">販売促進費 45,255千円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 336,431千円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 171,858千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 336,431千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は、全額車両運搬具であります。</p>	

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第21期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定 377,311千円	現金及び預金勘定 3,040,057千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>300,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>- 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>77,311千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,040,057千円</u>

## (リース取引関係)

第21期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>4,046</td> <td>289</td> <td>3,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具及び備品	4,046	289	3,757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>4,046</td> <td>867</td> <td>3,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具及び備品	4,046	867	3,179
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具及び備品	4,046	289	3,757														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具及び備品	4,046	867	3,179														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,366千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>3,978千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	612千円	1年超	3,366千円	<u>合計</u>	<u>3,978千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,946千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>3,535千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	589千円	1年超	2,946千円	<u>合計</u>	<u>3,535千円</u>				
1年内	612千円																
1年超	3,366千円																
<u>合計</u>	<u>3,978千円</u>																
1年内	589千円																
1年超	2,946千円																
<u>合計</u>	<u>3,535千円</u>																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	306千円	減価償却費相当額	289千円	支払利息相当額	31千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>578千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	612千円	減価償却費相当額	578千円	支払利息相当額	57千円				
支払リース料	306千円																
減価償却費相当額	289千円																
支払利息相当額	31千円																
支払リース料	612千円																
減価償却費相当額	578千円																
支払利息相当額	57千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																

(有価証券関係)

第21期 (平成14年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,159	4,560	400
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	4,159	4,560	400
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	977	977	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000	892	107
	小 計	1,977	1,869	107
合 計		6,136	6,429	293

第22期 (平成15年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	977	1,075	98
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	977	1,075	98
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,159	3,980	179
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000	902	97
	小 計	5,159	4,882	277
合 計		6,136	5,957	178

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第21期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、クーポンスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 クーポンスワップ取引については、将来の為替変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第21期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(単位: 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
クーポン	スワップ取引	213,100	2,347	2,347

第22期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

締結しておりましたクーポンスワップ取引契約は、当期中に契約期間が終了しております。

(退職給付関係)

第21期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、平成14年9月30日現在の同制度の退職金試算額は20,366千円であります。また、当期における同制度への掛金拠出額3,660千円は費用処理しております。</p>	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、平成15年9月30日現在の同制度の退職金試算額は24,350千円であります。また、当期における同制度への掛金拠出額3,865千円は費用処理しております。</p>

(税効果会計関係)

(単位：千円)

	第 21 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	第 22 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	8,488	10,356
減価償却の償却超過額	-	26,869
その他有価証券評価差額金	-	40
未払販売促進費計上額	-	3,876
棚卸資産評価損否認	-	2,056
	-----	-----
事業税	-	27,153
繰延税金資産小計	8,488	70,352
評価性引当額	8,488	-
繰延税金資産合計	----- -	----- 70,352
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	51,158	61,147
その他有価証券評価差額金	649	32
投資有価証券評価損否認	-	328
繰越欠損金	119,781	-
ゴルフ会員権評価損損金不算入	-	667
	-----	-----
繰延税金資産小計	171,588	62,175
評価性引当額	171,588	-
繰延税金資産合計	----- -	----- 62,175
繰延税金負債		
プログラム準備金	13,861	9,652
その他有価証券評価差額金	115	-
繰延税金負債合計	----- 13,977	----- 9,652
繰延税金資産(負債)の純額	----- 13,977	----- 122,875

(持分法損益等)

第21期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

第21期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
1株当たり純資産額	52円19銭	1株当たり純資産額	420円91銭
1株当たり当期純利益	20円53銭	1株当たり当期純利益	68円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円76銭

( 追加情報 )

- (注) 1. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 第21期において、平成14年9月19日付けで、1株を25株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

期 別 項 目	第21期	第22期
	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)		659,296
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 当期純利益(千円)		659,296
普通株式の期中平均株式数(千株)		9,603
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		
(うち管理手数料等(税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(千株)		125
(うち転換社債(千株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第21期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>当社株式は、平成14年12月10日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。</p> <p>東京証券取引所マザーズ市場上場に当たり、平成14年11月8日及び平成14年11月21日開催の取締役会決議により、新株式を発行いたしました。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,000,000株 (新株発行後の発行済株式数 9,987,500株)</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,700円 引受価額 : 1株につき 1,564円 発行価額 : 1株につき 1,190円 (資本組入額 595円)</p> <p>発行価額の総額 : 2,380,000千円 払込金額の総額 : 3,128,000千円 資本組入額の総額 : 1,190,000千円 (増資後の資本金 1,632,700千円)</p> <p>払込期日 : 平成14年12月9日 配当起算日 : 平成14年10月1日 資金の用途 : 借入金の返済及び研究開発資金、運転資金に充当</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(6) 役員の変動

平成15年12月25日付、氏名の後の( )は現職

・新任取締役候補

取締役 第1開発部長 近村隆夫(第1開発部長)